目次

序　章　アメリカ衰退論の中で……1
1　デキウス論考の衝撃　3
2　アメリカは衰退したのか　7
3　アメリカ衰退論の特徴　14
4　アメリカ衰退論とトランプ政権の誕生　18
第1章　トランプ誕生の経済的背景……23
1　消えたアメリカン・ドリーム　25
2　産業構造の変化と賃金格差　31
3　中産階級ラディカル　47
4　二一世紀の階級社会　56
第2章　トランプ誕生の思想史的背景……65
1　トランプ現象を読み解く――フランシスとバーナム　67
2　保守主義運動の異端　71
3　*JAG* の結論　73

4　文化的反動現象　77
5　「科学主義」と「歴史主義」への批判　81
6　南北戦争直前　84
7　フクヤマの主張　87
8　「白い屑」　90
9　二大政党の転換　92
10　トランプ現象の思想的背景　99

第3章　策士バノンとオルタナ右翼……103

1　オルタナ右翼の成立　105
2　トランプ―バノン―オルタナ右翼　109
3　バノンの思想的背景と世界観　113
4　トランプ主義を支えるバノンのメディア戦略　123
5　オルタナ右翼の系譜とトランプの勝利　129
6　オルタナ右翼に連なる知識人　135

第4章　多様性の発展と矛盾――多文化主義・PC論争……141

1　自滅したリベラル？　143

2 人種平等と移民受け入れ 145
3 アイデンティティ・ポリティクスの行き詰まり 148
4 イェール大学ハロウィン祭り事件 154
5 過剰なPCとしてのアイデンティティ・ポリティクス 159
6 多文化主義としてのPCに揺れるアメリカ 162
——シュレジンガー『アメリカの分裂』
7 多文化主義批判の源流としての文化相対主義批判 170
——ブルーム『アメリカン・マインドの終焉』
8 PCと多文化主義の脅威に分裂するアメリカ 176

第5章 戦後アメリカ保守思想——興隆から危機へ……179
1 トランプを支える保守思想家 181
2 リバタリアニズムとアメリカ保守思想——ハイエク 188
3 伝統主義とアメリカ保守思想——ラッセル・カーク 195
4 フュージョニズムのなかのハイエク、カーク論争 197
5 保守合同を支えた雑誌メディア 200
6 ネオコンの登場 202
7 リバタリアン、伝統主義者にネオコンが合流 210

第6章　戦後アメリカ保守思想――分裂から破綻へ……215
1　ブキャナンからトランプへ　217
2　ネオコン、保守思想派で勝利――湾岸戦争　219
3　「小さな政府」と「内向き」志向――クリントン政権　228
4　「偉大なる国家」をめざすPNAC――ブッシュ政権と九・一一　231
5　ネオコンとシュトラウス思想――イラク戦争　237
6　保守思想運動崩壊からティーパーティー運動へ――オバマ政権　245
7　複雑な破綻に直面するアメリカ――トランプ政権　248
あとがき　253
注

序章
アメリカ衰退論の中で

アメリカは乗っ取られて、自爆攻撃に向かう旅客機だ――。ラテン語名の謎の論客のアメリカ危機論が、トランプ大統領選出を促した。「これはロシアン・ルーレットだ。だがトランプを選んで死ぬ確率はクリントンを選ぶ場合より小さい」。あらゆる分野で破綻する現代アメリカを悲観する匿名論客は、やがてトランプ政権の要職に潜り込む。もう一人、これも終末論を漂わせるアメリカ観に憑かれた策士スティーヴン・バノン。政権をつくり、去った後も隠然たる力を発揮する。終末意識を持つ彼らに流れ込むアメリカ衰退論の系譜。それは、いつどのように始まり、トランプ政権誕生の背景をつくるに至ったのか。植民地時代から続く、原罪や堕落意識を淵源とする衰退論は、未来を楽観するといわれるアメリカ人を突き動かしてきた暗い衝動である。

アメリカの破綻に絶望的な目を注ぐ匿名論客や、シニカルなバノンの世界観を、古くからのアメリカ衰退論の現代版と位置づけて、主に戦後アメリカで繰り返された衰退論と衰退否定論を考察する。似たような論争が何度か繰り返されてきたが、背景をなすグローバルな状況は異なってきた。こんにちの衰退論は中国の台頭を受けた覇権交代論とも関連する。さらにその奥には、アメリカ宗教史における「大覚醒」という信仰復活の反復、それと関連する終末論がのぞく。「アメリカを再び偉大に」というトランプの雄叫びの裏に隠れたアメリカ人の衰退意識を考える。

1　デキウス論考の衝撃

どうして、こんな大統領が登場してしまったのだろう――。アメリカ政治を知る、知らないにかかわらず、トランプ大統領の登場には世界中の多くの人が衝撃を受けた。八年前にオバマ大統領の理想主義に鼓舞されたアメリカ市民が、まったく対極のような人物に国を託した。これはアメリカが衰退し崩壊していく過程なのか。それとも、再起の前の激震なのか。思いをめぐらした人もいるだろう。

二〇一六年大統領選が、いよいよ共和党ドナルド・トランプ、民主党ヒラリー・クリントンという二大政党候補の一騎打ちに入った同年九月はじめ、一編の論考が大きな波紋を巻き起こした。題して「フライト93選挙」。ロサンゼルス郊外にある保守系シンクタンクが発行する書評誌『クレアモント・レビュー・オブ・ブックス（*CRB*）』のオンライン版に掲載された。筆者は匿名で、プブリウス・デキウス・ムスというラテン語のペンネームが使われた。共和政ローマの執政官の名だ。戦争で自らを犠牲にしてローマ軍を勝利に導いた人物と言い伝えられる[1]。

「フライト93」を覚えているだろうか。二〇〇一年九月一一日、国際テロ組織アルカイダによる米本土攻撃同時テロ事件の被害を受けたのは、ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンの国防総省（ペンタゴン）だけではなかった。もう一機、ハイジャックされたユナイテッド航空93便（ニューアーク発サンフランシスコ行き）がペンシルベニア州ピッツバーグ郊外の草原に突っ込んだ。

乗員乗客四四人全員が死亡している。乗客たちが操縦室に突入し、テロリストたちから操縦室を奪い返そうとしたことが、機内会話録音で分かっている。操縦室奪還は失敗し、墜落した。おそらくワシントンのホワイトハウスか連邦議会を狙ったテロは、乗客の犠牲のうえに失敗した。乗客らが戦わなければ、ホワイトハウスに突っ込んでいたかもしれなかった。

アメリカ人なら忘れることのできない出来事である。『ユナイテッド93』のタイトルで映画化もされた。

その「フライト93」こそ、今日のアメリカの姿だ――。論考の筆者デキウスはそう弁じた。

「二〇一六年大統領選はフライト93だ。操縦席を奪還するか、死ぬかだ。いずれにせよ、死ぬ運命かも知れない。君にせよ、君が支持する政党の大統領候補にせよ、操縦席を取り戻しても、どう操縦して着陸するか、分からない。何の保証もない」

デキウスはアメリカをテロリストに乗っ取られた旅客機に見立てた。

「だが、ただ一つ言えることがある。やってみなければ、確実な死が待つだけだ。この比喩をさらに細かく説明すれば、次のようになる。ヒラリー・クリントンが大統領になれば、(必ず弾丸が装塡し発射される)自動拳銃でロシアン・ルーレットをやることになる。トランプならば、(弾丸一発だけのリボルバー拳銃で)弾倉シリンダーを回して、賭けてみることもできる」

この匿名の論客は、トランプ候補を全面的に支持したのではない。クリントンでは、オバマと同じ結果だ。アメリカが抱え込んだ諸問題を解決できる見込みはない。諸問題は続く。デキウスは、少なくとも「移民、通商、戦争」についてはトランプの方針は「まっとうだ」と主張している。だ

から、どうなるか分からなくともトランプに賭けてみるべきだ。そう論じた。

デキウスの論考の衝撃は、アメリカの知識人はすべて反トランプであろうと思われていた中で、トランプの目指す政治の中に絶望的状況のアメリカへの一縷の希望を見る知識人がいることを、二大政党の大統領候補の一騎打ちが始まる段階で宣明したことにあった。実は、この論考に至る前段の論争が二〇一六年前半に起きていた。しかし、ニューヨークや首都ワシントンに蝟集（いしゅう）する政治的影響力を持つ言論人を見渡せば、リベラル（進歩派）ばかりでなく、保守派もこぞってトランプに反対しているとしか思えない状況であった。

トランプは保守派の代表的ＴＶメディアであるＦＯＸニュースとは対立状態、とくにいわゆるネオコン系とされる論壇誌『ウィークリー・スタンダード』や『コメンタリー』とは激しく敵対している有様だった。一九五〇年代から続く保守派統合の象徴『ナショナル・レビュー』誌を見ても、反トランプの論調は明らかだった。過去の共和党政権に参画した外交実務家はこぞってトランプへの協力を拒んだ。その中でわずかに、トランプ側からの要請で政策をアドバイスしたキッシンジャー元国務長官ら一部の国際政治リアリストや、同様に相談に応じていた右派シンクタンクとして長い実績を持つヘリテージ財団は、うさんくさい目で見られていた。

そうした状況の中で、デキウスは保守派をも厳しく断罪しながら、アメリカが「フライト93」のように〝確実な死〟に向かっている病状の症例を次のように列挙してみせた。

「保守派は事あるごとに、アメリカ国家を蝕む症例をうんざりするほど挙げてみせる。私生児問題。犯罪増。手に負えなくなった、カネばかりかかる、巨大で、差し出がましい政府。『政治的正

しさ(PC)』を押しつける言葉狩り。税金は上がる一方なのにダメになるばかりの行政サービスと公共インフラ。第三世界レベルにも達していない部族集団にさえ勝利できない戦争遂行能力。知識のない子どもたちを次々と生みだす劣悪な教育制度。初中等教育では教室を荒れるにまかせ、高等教育を受けようとすれば学生に何十万ドル(何千万円)もの借金を強いる。症例はさらにいくらでも続く……」

保守的な言葉遣いで綴られているが、おそらく左右を問わず平均的アメリカ人の大半が感じているアメリカの病弊であろう。病弊の具体的症状については以下の各章で論じていきたい。デキウスは、クリントンが大統領になれば、進歩派政治が「アクセル全開」となって最悪の事態となるだけでなく、従来の保守派思想・政治も何の役にも立たないと、左右ともに厳しく断罪した。

保守側が「個人における徳性や道徳、信仰、抑制、人格などを説き、性道徳や家族の大切さを主張し、教育による人格陶冶や数千年にわたる西洋文明の基本概念を教える教育が重要であると言い、社会規範や公の秩序が必要だと述べ、率先する企業家精神、勤勉と倹約が健全な経済と社会にとって欠かせない……というなら、アメリカは崖っぷち寸前だと分かっているはずだ」。なのに、保守の「解決方法」といえば、相変わらず地方分権、連邦主義、市民再生……といったお題目を唱えるばかりだと、デキウスは嘆いた。もはや、小さな政府の保守主義は破綻している。

デキウスは言う。アメリカが広大な未開の地に版図を広げて、産業が爆発的に発展し、移民をいくらでも受け入れられる時代は終わった。第二次世界大戦後から何十年か続いた自由貿易拡大で労働者が潤う時代も終わった。戦争がアメリカの国益にとって戦略的勝利となったのも一九九一年の

湾岸戦争が最後だった。いまや、国境を固め、経済ナショナリズムを前面に据え、外交は「アメリカ・ファースト(アメリカの国益が第一)」で行く時代になったのだ。そうしなければ、馬鹿げた移民・経済・外交政策のために国は分裂してしまう。トランプとクリントンとなれば、もはやトランプを選ぶほかにない――。

そうして二カ月後、アメリカ市民はトランプを選んだ。

2　アメリカは衰退したのか

デキウスに始まったわけではない。気が付くと、アメリカ衰退論が盛んになっていた。この衰退への「認識のしかた」こそが、政治の変容の背景となっていると考えられる。

いつの頃からか『アメリカ後の世界』(ファリード・ザカリア著)、『アメリカ時代の終わり』(チャールズ・カプチャン著)といったタイトルの本が目立つようになった。論者はアメリカ人だけでない。フランスのエマニュエル・トッドの『帝国以後』など、アメリカ人以外もさかんにアメリカの衰退、あるいは覇権の終焉を論じている。

フランスの歴史学者トッドの本が出たのが九・一一テロから一年後の二〇〇二年九月、クリントン政権の国家安全保障会議事務局に勤めたカプチャンの本も同じ年に出ている。アメリカ衰退論はその頃から隆盛になり、もう一五年も論じ続けられてきた。デキウスの「フライト93選挙」と、「アメリカを再び偉大に」と訴えるトランプの出現はこの流れの帰結でもある。

確かに九・一一は一極支配といわれたアメリカの意外なもろさを教えた。その後のアフガニスタン侵攻、イラク攻撃は、アメリカの圧倒的な軍事力を見せつけるようだったが、戦争は泥沼化し、アメリカの軍事面での弱点をあらわにした。超大国の「部族集団にさえ勝利できない戦争遂行能力」が露見した。そうした状況の中で起きたリーマン危機とその後の経済動向に、世界とアメリカ自身は「アメリカの衰退」を認めざるを得なくなった。

この間、新興国経済の隆盛が著しい勢いで進んだ。隆盛は紆余曲折を経たが、その中で中国は着実に大国への地歩を固めた。その経済力は購買力平価でみれば、アメリカを上回った。中国の隆盛が覇権の交代を予感させ、アメリカの衰退を際立たせた。かつて『大国の興亡』を著した米イェール大学教授のポール・ケネディは「興隆と衰亡」と題した二〇一〇年の論文で、大航海時代以来続いた欧米優位の約五〇〇年の歴史が幕を閉じつつあり、世界の中心は中国を中心とするアジアに移りつつある、と論じた(2)。

『アメリカ時代の終わり』を著した国際政治学者チャールズ・カプチャンは次のように訴えた。アメリカを支えてきた日欧が衰退し、代わって中国、インドなど新興勢力が伸張し、多極世界に向かっている。二〇五〇年には世界の経済大国トップ5にアメリカは残るが、あとは中国、インド、ブラジル、ロシアになる。こうしたパワーの拡散から目を背けてはいけない(『だれのものでもない世界』(3))。リスク情報を専門とするユーラシア・グループのイアン・ブレマーは、もはや覇権国などない「Gゼロ」の世界を説いた。貿易収支の巨額黒字が、生産力の急伸長するアジアに蓄積している。それにともなって政治力、軍事力のバランスに変化が起きていると、先の論文でケネディはい

う。かつて、同じような道筋をたどって、オランダからイギリス、イギリスからアメリカへの覇権移動が起きた。覇権が移動するときの軍事バランスの変化は、海洋で起きる。いま、アジアでは海軍力が爆発的に拡大している、とケネディは指摘した。ケネディの論文のその年に、尖閣をめぐる日本と中国の摩擦が激化したのは象徴的だ。

こうした議論は米欧だけで起きているわけではない。シンガポールを代表する論客であるキショール・マブバニは、ヨーロッパからアジアへのパワーの移動は五〇〇年ぶりの大きな変動だとみる。それを突き動かしたのは、まず日本の近代化であり、日露戦争や第二次大戦であり、さらには戦後のアメリカの覇権だ、という[4]。

アメリカの覇権こそが、反共産主義の砦としての日本の繁栄を促し、東南アジア諸国連合（ASEAN）を生みだし、米中和解の背景となった。これらが、アジア興隆の基礎となり、そのアジアの興隆によってアメリカの覇権後退が起きているという図式が、マブバニをはじめ、少なからぬ論客によって描き出されてきた。

そうした世界史の巨大な流れの中で、アメリカにとっての課題は、いかにして「名誉ある撤退」を行うかだ、という主張も現れた。テキサス農工大のクリストファー・レイン教授は、「西洋から東洋への覇権移動」で、アメリカの衰退を前提に、どのような戦略で「衰退後」の覇権維持を図るかという具体的な提案をしている（『ナショナル・インタレスト』二〇一二年五・六月号）[5]。地域外から影響力を行使して地域主要国間の勢力均衡を図るオフショア・バランシングが、アメリカのこれからの戦略になるという。明示はされていないが、在日米軍を撤退させて日本などアジアの同盟

諸国に負担増を求め（バードン・シフティング）、中国の覇権拡張を抑え込むというのがレインの論法の帰結だろう。

衰退論に対する反論も出た。ネオコン派の論客とされるロバート・ケーガンはアメリカ衰退論を「神話」と見る。衰退というが、世界各国の国内総生産（GDP）の総和に占めるアメリカの比率は、この四〇年間、二五％前後で変わっていない。兵力展開の過剰な拡大（オーバーストレッチ）でアメリカは疲弊したというが、イラク・アフガニスタンへの派兵が最大時で二〇万人、世界各地に展開する米軍と併せても五〇万人ほどになっただけだ。一九五三年には、朝鮮半島で三二万五〇〇〇人の米兵が戦い、さらに六〇万人が世界に展開した。ベトナム戦争では五三万人が派兵され、世界各地と併せると在外米軍は一〇〇万を超えた。軍事費は一九五〇年代半ばには、GDPの一〇％に及んだ。冷戦末期の八〇年代末には七％、近年は四％以下だ。それでも世界最強の軍事力を維持している。中国の興隆というが、中国はアメリカの同盟国に取り囲まれている。欧州、アジア、中東を脅かした旧ソ連の脅威とは比べものにならない（エッセー「消え去りはせず」、著書『アメリカが作り上げた〝素晴らしき〟今の世界』）[6]。ここには、ネオコン独特のアメリカ例外論的な意識が残っている。

こうして、せめぎ合う例外論と衰退論の狭間で、「世界の警察官」を拒否する一方で偉大なアメリカの再興を叫ぶトランプが出現したといえる。翻ってみれば、オバマ政権が「世界の警察官」を拒否し、アジア重視の「ピヴォット（旋回）」と呼ばれる政策を打ち出したのも、同じ状況認識への別の回答だったといえる。